



品川区議会だより

No.209 発行 平成20年(2008年)8月7日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



区立公園「ねむの木の庭」のねむの木の花

平成20年 第2回定例会 6/19~7/3

- 平成20年第2回定例会の議案 1~2
- 意見の分かれた議案 2
- 請願・陳情の審査結果 2
- 区政をきく(一般質問) 3~7
- 採択されて区長に送られた請願についての報告 4~6
- 傍聴のご案内、委員会の調査事項 8
- 議会棟案内図 8
- 本会議・委員会の日程(予定) 8
- 本会議場の議席配置 8

- ▼学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
区において独自に採用する学校教育職員の勤務時間等を定める。
〔規定する事項〕
- (1) 正規の勤務時間
 - (2) 週休日、休憩時間および休日
 - (3) 年次有給休暇、病気休暇、特別休暇および介護休暇
- 施行期日 平成21年4月1日
- ▼学校教育職員の給与に関する条例
区において独自に採用する学校教育職員の給与を定める。
〔規定する事項〕
- (1) 給料表および職務の級
 - (2) 期末手当、勤勉手当
- 施行期日 公布の日
- ▼手数料条例
戸籍法および住民基本台帳法の改正に伴い、規定を整備する。
- 施行期日 公布の日
- ▼品川区保健センター条例
指定管理者制度を導入するため、必要な事項を定める。
〔規定する内容〕
- (1) 指定管理者の指定の手続
 - (2) 品川区保健センターの管理の基準
 - (3) 品川区保健センターの指定管理者が行う業務
 - (4) 個人情報等の取扱いに関する指定管理者の責務
- 施行期日 公布の日

区長提案 条例(新規)

通勤手当等の手当
(3) 勤務1時間当たりの給与額

施行期日 平成21年4月1日

第2回定例会の議案

平成20年第2回定例会は、6月19日から7月3日までの15日間の会期で開催されました。

区長から、「学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」などの議案が、議員より「高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例」などの議案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、「高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例」は、賛成少数で否決、その他の議案は、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

古紙を配合した紙を使用しています。

▼自転車等の放置防止および
自転車等駐車場の整備に関する
条例

大崎駅西口第2区営自転車
等駐車場を廃止し、大崎駅西
口第3区営自転車等駐車場の
名称を改めるほか、西小山駅
区営自転車等駐車場を廃止す
る。

施行期日 公布の日

▼区立学校の学校医、学校歯
科医および学校薬剤師の公務
災害補償に関する条例

「公立学校の学校医、学校
歯科医及び学校薬剤師の公務
災害補償の基準を定める政令」
が改正されたことに伴い、補
償基礎額および扶養加算額を
改める。

施行期日 公布の日

条例(廃止)

▼証明書の交付、届出等に係
る本人確認に関する条例

条例の規定に基づいて行う
戸籍および住民票の届出等に
係る本人確認について、戸籍
法および住民基本台帳法と同
様の規定が定められたことか
ら、条例を廃止する。

施行期日 公布の日

契約

▼(仮称)品川区災害対策在
原職員待機寮改築工事請負契
約

契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億6千250万円
契約の相手方
立建設株式会社東京支店

工期 契約締結の日の翌日
平成21年8月28日

(施設の概要)

構造 鉄筋コンクリート造
地上3階建
1階 防災備蓄倉庫・会議
室
2階・3階 単身住宅 17戸
家族住宅 3戸

▼品川区総合庁舎耐震改修工
事請負契約

契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 35億9千100万円
契約の相手方
清水建設株式会社

工期 契約締結の日の翌日
平成23年3月25日

▼戸越幹線貯留管中流部整備
工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億9千85万円
契約の相手方 竹中土木・淺
川建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日
平成21年5月20日

▼(仮称)荏原西地区小中一
貫校新築工事請負契約

契約の方法 随意契約
契約金額 45億8千367万円
契約の相手方
戸田建設株式会社東京支店

工期 契約締結の日の翌日
平成22年3月30日

▼(仮称)荏原西地区小中一
貫校新築給排水衛生設備工事
請負契約

契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 4億950万円
契約の相手方
太平洋・中央建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日
平成22年3月30日

▼(仮称)荏原西地区小中一
貫校新築空調設備工事請
負契約

契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約

契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 4億7千73万円
契約の相手方 三菱冷・不
二
管建設共同企業体

▼(仮称)荏原西地区小中一
貫校新築電気設備工事請負契
約

契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 4億5千255万円
契約の相手方 三英・マスミ
建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日
平成22年3月30日

予算

▼平成20年度品川区一般会計
補正予算

(1) 歳入歳出予算補正額
4千625万8千円追加
(補正後の歳入歳出予算額
1千376億5千835万6千円)
(2) 債務負担行為補正件数
変更1件

教育委員会委員の任命同意

地方教育行政の組織及び運
営に関する法律第4条の規定
に基づき、次の者を教育委員
会委員に任命することに同意
した。
市川 信之助 氏

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員法第6条第3
項の規定に基づき、次の者を
人権擁護委員に推薦すること
に賛成した。
塚田 成四郎 氏

その他の議案

▼土地の取得について
公園用地に充てるため、国
文学研究資料館跡地を取得す
る。

所有者 大学共同利用機関
法人人間文化研究
機構

所在 豊町二丁目1千131

番1

地目 宅地

地積 1万4千749・56㎡

取得価格 53億9千586万8
千円

議員提案

条例(新規)

▼高齢者医療入院時負担軽減
支援金の支給に関する条例
※この議案は、賛成少数で否
決されました。

議員派遣の件

▼オークランド市公式訪問団
派遣

(1) 派遣目的
友好都市協定締結15周年記
念行事参加
(2) 派遣場所
ニュージーランド・オーク
ランド市

(3) 派遣期間
9月14日から9月19日まで

(4) 派遣議員
伊藤昌宏 大沢真一
鈴木真澄 須藤安通
堺 直隆 本間 隆

(5) その他
必要な変更が生じた場合は、
議長に一任する。

意見の分かれた議案(平成20年第2回定例会)

件名	自 民 (12)	公 明 (8)	共 産 (7)	民 主 (6)	無 ク (3)	無 会 (2)	ネ ッ ト (2)	議 決 結 果
平成20年度品川区一般会計 補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
品川区保健センター条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
自転車等の放置防止および自 転車等駐車場の整備に関する 条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
(仮称)荏原西地区小中一貫 校新築工事請負契約	○	○	×	○	○	○	×	可決
(仮称)荏原西地区小中一貫 校新築給排水衛生設備工事 請負契約	○	○	×	○	○	○	×	可決
(仮称)荏原西地区小中一貫 校新築空調設備工事請負契 約	○	○	×	○	○	○	×	可決
(仮称)荏原西地区小中一貫 校新築電気設備工事請負契 約	○	○	×	○	○	○	×	可決
高齢者医療入院時負担軽減 支援金の支給に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	否決

請願・陳情の審査結果(平成20年第2回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	審査結果※
厚生委員会	医療依存度の高い重度障害者(児)の在宅生活を支える看護師と理学療法士派遣の請願	平成20年 請願 第6号	不採択
	介護労働者の人材確保を求める請願	平成20年 請願 第7号	不採択
	後期高齢者医療制度の廃止をもとめる意見書の提出に関する請願	平成20年 請願 第9号	不採択
	「先天性疾患(難病)身体障害者(児)へ助成・援助施策の拡充」に関する請願	平成20年 請願 第11号	継続審査
	ホームレス救済の施設の建設に関する陳情	平成20年 陳情 第2号	趣旨採択
	駐車禁止除外指定車証の交付条件変更に関する陳情	平成20年 陳情 第3号	趣旨採択
	ひとり親家庭かつ自営業者の福祉支援・経済安定支援に関する陳情	平成20年 陳情 第7号	不採択
	母子家庭・技術専門校一訓練手当支給期限に関する陳情	平成20年 陳情 第8号	不採択
	自立支援教育訓練給付金事業の説明改善・過去実績と詳細の公開に関する陳情	平成20年 陳情 第9号	不採択
	生活保護制度・生活困窮者に対するの対応改善に関する陳情	平成20年 陳情 第10号	不採択
	「先天性疾患(難病)障害者(児)の手当拡充」に関する陳情	平成20年 陳情 第13号	不採択
「障害者手帳および重度障害者手当の申請条件緩和」に関する陳情	平成20年 陳情 第14号	不採択	
建設委員会	「(仮称)小山3-6-Bプロジェクト」建設に伴うビル風被害に関する請願	平成20年 請願 第8号	不採択
文教委員会	品川区学校給食の値上げ中止を求める請願	平成20年 請願 第10号	不採択
	品川区立京陽小学校の耐震強化工事の即刻実施について。小学校の父兄の立場から生徒の、生命の安全の確保。緊急の区立全体の小中学校舎に耐震強化補強の工事を即刻行うことに関する陳情。	平成20年 陳情 第6号	不採択
	京陽小学校耐震強化工事に関する陳情	平成20年 陳情 第11号	不採択

※趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

○・・・賛成、×・・・反対 ()内は所属議員数

区政をきく （一般質問）

各会派から10名の議員が、
区政全般にわたり一般質問を
行いました。

以下、概要をお知らせします。



須貝 行宏 議員
(無ク)

区議会議員の報酬と品川区長の給与について

①区議会議員は品川区民から選出され報酬をいただいているが、現在、品川区議会議員は報酬が増える。区長も品川区民から選出され給与をいただいている。23区の区長で構成している特別区長会において、区長は区長会の中で役割につくと、さらに収入が増えるのか。②区議会議員などの報酬については、学識経験者などで構成される品川区特別職報酬等審議会の答申を

尊重して条例で定められている。報酬等審議会委員は区で選出しているが、どのような経歴の方が何人いて、審議会はいつごろ開かれるのか。学識経験者以外で品川区内に住んでいる一般的な区民も委員に入っているのか。

区長 ①現在、私、品川区長は区長会の専門部会である政策課題部会の部長および都区の方検討委員会幹事会の区側構成員だ。これらを含め、特別区長会においては、

生徒の割合は23%だ。30%に増えているとの指摘だが、実際の数値は22%、23%を前後し都全体の傾向と同様に微増の状況にある。城南地区の平均はおおよそ30%で、近隣区と比べて特に公立離れが進んでいることはない。②各種学力調査や基本的な生活習慣に関する意識調査の結果では、国や都の平均を上回り、義務教育段階で求められる力は確実に身につけている。③実力と意欲のある優秀な管理職が再任用されている。④区外に転出した教員は制度上品川区内の異動ができない教員がほとんどだ。都全体の傾向と比べても20歳代から50歳代までの教員がバランスよく配置されている。⑤高い志と品川区に愛着を持つ教員を来年度から区独自で採用する。

①区として国の社会保障の足りないところを少しでも多く支援できないものか。社会福祉、社会保障の観点から、区で生活している所得がない方や少ない方に対して、どのような対策を考えているのか。②社会福祉に対して考え方は。福祉高齢事業部長 ①補正予算案に、所得の少ない方々からのさまざまな相談に対応しながら生活の安定と自立を支援する生活安定応援事業を計上した。②社会保険については、国が全国レベルで制度設計しているの、その適正執行に努める。税による福祉制度は、品川区の特性を踏まえ独自の多様な保育サービスを進めているなどだ。

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をつくって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。

①区は教育改革プラン21を設定し、学校の自由選択制、学力調査や外部評価などを取り入れた教育改革を推進している。平成15年頃、区立小学校から私立中学校に通学する子どもは全体の約20%であったが、平成20年には約30%に増えている。公立学校離れが進む現状をどのように見ているのか。②教育改革の成果が出ているとは思えないが見解を。③再任用の校長がいるが、品川区になり手がいないからなのか。校長候補がいらないのか。④ベテラン教員が毎年品川区外へ転出するが、他区のベテラン教員が品川区に来たがらないため新入教員がたくさん入ってくる。この現状で大丈夫なのか。⑤立派な建物や教育制度があっても人は育たない。人である教員の増員にもっと投資するべきでは。

教育次長 ①平成20年度に国立・私立中学校に入学した

社会福祉について

①区として国の社会保障の足りないところを少しでも多く支援できないものか。社会福祉、社会保障の観点から、区で生活している所得がない方や少ない方に対して、どのような対策を考えているのか。②社会福祉に対して考え方は。福祉高齢事業部長 ①補正予算案に、所得の少ない方々からのさまざまな相談に対応しながら生活の安定と自立を支援する生活安定応援事業を計上した。②社会保険については、国が全国レベルで制度設計しているの、その適正執行に努める。税による福祉制度は、品川区の特性を踏まえ独自の多様な保育サービスを進めているなどだ。

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をつくって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪

罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。

①区は教育改革プラン21を設定し、学校の自由選択制、学力調査や外部評価などを取り入れた教育改革を推進している。平成15年頃、区立小学校から私立中学校に通学する子どもは全体の約20%であったが、平成20年には約30%に増えている。公立学校離れが進む現状をどのように見ているのか。②教育改革の成果が出ているとは思えないが見解を。③再任用の校長がいるが、品川区になり手がいないからなのか。校長候補がいらないのか。④ベテラン教員が毎年品川区外へ転出するが、他区のベテラン教員が品川区に来たがらないため新入教員がたくさん入ってくる。この現状で大丈夫なのか。⑤立派な建物や教育制度があっても人は育たない。人である教員の増員にもっと投資するべきでは。

教育次長 ①平成20年度に国立・私立中学校に入学した

防災教育について

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をつくって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪

罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。

①区は教育改革プラン21を設定し、学校の自由選択制、学力調査や外部評価などを取り入れた教育改革を推進している。平成15年頃、区立小学校から私立中学校に通学する子どもは全体の約20%であったが、平成20年には約30%に増えている。公立学校離れが進む現状をどのように見ているのか。②教育改革の成果が出ているとは思えないが見解を。③再任用の校長がいるが、品川区になり手がいないからなのか。校長候補がいらないのか。④ベテラン教員が毎年品川区外へ転出するが、他区のベテラン教員が品川区に来たがらないため新入教員がたくさん入ってくる。この現状で大丈夫なのか。⑤立派な建物や教育制度があっても人は育たない。人である教員の増員にもっと投資するべきでは。

教育次長 ①平成20年度に国立・私立中学校に入学した

防災教育について

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をつくって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪

罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。

①区は教育改革プラン21を設定し、学校の自由選択制、学力調査や外部評価などを取り入れた教育改革を推進している。平成15年頃、区立小学校から私立中学校に通学する子どもは全体の約20%であったが、平成20年には約30%に増えている。公立学校離れが進む現状をどのように見ているのか。②教育改革の成果が出ているとは思えないが見解を。③再任用の校長がいるが、品川区になり手がいないからなのか。校長候補がいらないのか。④ベテラン教員が毎年品川区外へ転出するが、他区のベテラン教員が品川区に来たがらないため新入教員がたくさん入ってくる。この現状で大丈夫なのか。⑤立派な建物や教育制度があっても人は育たない。人である教員の増員にもっと投資するべきでは。

教育次長 ①平成20年度に国立・私立中学校に入学した

防災教育について

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をつくって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪

罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。

①区は教育改革プラン21を設定し、学校の自由選択制、学力調査や外部評価などを取り入れた教育改革を推進している。平成15年頃、区立小学校から私立中学校に通学する子どもは全体の約20%であったが、平成20年には約30%に増えている。公立学校離れが進む現状をどのように見ているのか。②教育改革の成果が出ているとは思えないが見解を。③再任用の校長がいるが、品川区になり手がいないからなのか。校長候補がいらないのか。④ベテラン教員が毎年品川区外へ転出するが、他区のベテラン教員が品川区に来たがらないため新入教員がたくさん入ってくる。この現状で大丈夫なのか。⑤立派な建物や教育制度があっても人は育たない。人である教員の増員にもっと投資するべきでは。

教育次長 ①平成20年度に国立・私立中学校に入学した

防災教育について

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をつくって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪

罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。

①区は教育改革プラン21を設定し、学校の自由選択制、学力調査や外部評価などを取り入れた教育改革を推進している。平成15年頃、区立小学校から私立中学校に通学する子どもは全体の約20%であったが、平成20年には約30%に増えている。公立学校離れが進む現状をどのように見ているのか。②教育改革の成果が出ているとは思えないが見解を。③再任用の校長がいるが、品川区になり手がいないからなのか。校長候補がいらないのか。④ベテラン教員が毎年品川区外へ転出するが、他区のベテラン教員が品川区に来たがらないため新入教員がたくさん入ってくる。この現状で大丈夫なのか。⑤立派な建物や教育制度があっても人は育たない。人である教員の増員にもっと投資するべきでは。

教育次長 ①平成20年度に国立・私立中学校に入学した

防災教育について

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をつくって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪

罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。

①区は教育改革プラン21を設定し、学校の自由選択制、学力調査や外部評価などを取り入れた教育改革を推進している。平成15年頃、区立小学校から私立中学校に通学する子どもは全体の約20%であったが、平成20年には約30%に増えている。公立学校離れが進む現状をどのように見ているのか。②教育改革の成果が出ているとは思えないが見解を。③再任用の校長がいるが、品川区になり手がいないからなのか。校長候補がいらないのか。④ベテラン教員が毎年品川区外へ転出するが、他区のベテラン教員が品川区に来たがらないため新入教員がたくさん入ってくる。この現状で大丈夫なのか。⑤立派な建物や教育制度があっても人は育たない。人である教員の増員にもっと投資するべきでは。

教育次長 ①平成20年度に国立・私立中学校に入学した

防災教育について

①子どもたちが安全な食材で安心して食べられるものを親が提供できる環境づくりを再認識する必要があるが、食の大切さなどへの取り組みは。②輸入食材に頼っている状況等について、専門家による専門的知識を高めるための食育の現状は。③食中毒予防における事業者ならびに消費者への啓蒙については、どのような体制なのか。保健所との連携は。児童保健事業部長 ①親子や中高生が参加するさまざまなクッキング教室などで食への関心を深め、我が子に食事をつくって食べさせる基本的な生活習慣の普及に取り組んでいる。②レストランシェフなどを講師とした体験授業を小中学校で行い、食べ物大切に感謝する気持ちを育てているなどだ。③消費者センターと保健所等が連携し消費生活発に努めるとともに、事業者を対象とした衛生管理講習会を保健所等が実施し食中毒の予防に努めている。

①無差別通り魔事件など今後凶悪犯罪が起きぬよう、行政と警察が協力して今以上に区民へ啓発していくことが何よりだと考えるが対策は。②生活安全パトロールで巡回する車両について③パトカー同様に回転灯やサイレンの設置を。④パトロール員には警備員を乗せては。⑤事前に犯罪

罪を食いとめるためには協働の精神が大事だが、地域住民に広げる施策を。

区長 ①警察と緊密な連携をとり制服・私服警察官の巡回を徹底し、防犯広報等を通して啓発に努めている。

②装備・搭載している青色回転灯や広報マイクを適切に活用し効果的な活動を進める。

③新基本構想の実現に当たり協働をさらに広げる。



浅野 浩之 議員(公明)

後期高齢者医療制度について

①問い合わせに対応する窓口体制など、どのような準備を進めてきたのか。②年金からの天引きがスタートする10月などの対応には、万全な体制を。③政府与党の運用改善策について、内容を吟味して東京都後期高齢者医療広域連合への進言などの検討を。④メディアを活用した区民への周知などに所見は。
福祉高齢事業部長 ①6回にわたり「広報しながわ」において制度の概要の掲載を行うなどで周知を図った。窓口の混雑状況に応じてフロアマナージャーの設置等を行った。②ほっとラインの開設などにより、きめ細かく対応する。③広域連合と連携を緊密にし、適切に対応する。④町会回覧用のリーフレットの作成などわかりやすい周知に努める。

3部署にまたがるが、案内の送付など効率的な事務等に所見は。②特定健診受診率の目標値35%への取り組み等は。③未受診の方へ、受診期間を延長した受診券を再発行し送付しては。④人間ドックへの助成制度の創設を。
区民生活事業部長 ①関係各課が連携し、可能な限り書類を同封し送付している。広報の効果的な活用も含め工夫する。②パンフレット等でPRを行った。受診を促進する環境整備に取り組み。③再度個別に健診案内を送付し、受診を勧奨する。④まずは今年度開始した特定健診の充実、普及に努める。

小中学校の耐震化について

①平成20年度内に全小中学校の耐震化が完了しなかった理由などは。②防災拠点ともなる小中学校の耐震化の一日も早い実現に所見は。
教育次長 ①平成8年度から13年度にかけて約半数を対象に第一期の耐震化事業を実施したが、耐震基準の変更に伴い新たな追加補修工事の必要が生じたためだ。②早期完了をめざす。

入札不調の回避と単品スライド条項適用について

①入札不調を出さないための取り組みは。②公共工事発注後、建設資材が高騰した場面に工事代金を上乘せする単品スライド条項を、工物品質の確保のため、実態に即した適用ルールを定め運用しては。
区長 ①市場実態になかな

情報システムのセキュリティ強化と運用経費の削減について

①情報漏洩事故防止に効果が期待できるシンククライアントを導入し、行財政改革と最適な情報管理を検討しては。②ライセンス費用の削減が可能で、オープンソースソフトウェアの利用の検討を。
企画部長 ①現在は、事例の収集に当たりつつ、費用対効果などについて検討する段階だ。②普及状況や技術革新の進捗を注視しつつ、先行事例などをもとに研究する。

地域ワイマックスへの取り組みについて

①ケーブルテレビ品川で実施予定の、地域ワイマックスを活用し、防災対策や見守りサービスなど、区民の安全をさらに確保するための検討を。②全国でワイマックスが利用できるように、ケーブルテレビ品川と関連企業との連携強化を。
企画部長 ①企業収益上の課題などもあり、ケーブルテレビ品川と引き続き意見交換を行う。②ケーブルテレビ品川から区民が区外での程度利用すると見込むべきかを検討中と聞いている。当面、検討の状況を見守る。



中塚 亮 議員(共産)

介護・福祉職員の人材不足は深刻、品川区は打開のために力を注げ

①希望に燃えて介護・福祉の現場に入った若者が、なぜ早くやめてしまうのか。募集をしてもなぜ集まらないのか。その理由などについて考えは。②介護・福祉職員の給与が安過ぎると考えるが、待遇改善に向けた区の独自策を行うことについて、見解は。③国に對して次の点について働きかけては。④賃金に一定額を上乗せできるよう賃金特別加算措置をつくること。⑤介護・支援費の事業所に対する介護報酬を引き上げること、および職員配置基準を改善すること。⑥都に對し公私間格差是正事業や、加算補助の復活、拡充を働きかけては。
福祉高齢事業部長 ①給与水準の問題もあるが、利用者等からの苦情を含めた介護現場の困難さなど幅広い背景があると考えられている。②独自に支援策をとることは適切ではない。③(ア)都市の加算率が実態を反映していないことが今一番大きな問題だ。国へ

高すぎる高校・大学の学費、品川区は奨学金制度の充実で支援を

①高校や大学の学費の経済的負担によって、教育の機会均等が奪われている現状に理解は。②大学の学費の無償化などを国に求めている。③区の奨学金制度について⑦支給額の引き上げを実施しては。④対象者を大学生にも拡大しては。⑤給付制度を創設しては。⑥事情で返済が困難な場合に猶予する制度などを導入しては。
区長 ①大学卒業までの在学費用の家計における経済的負担については認識しているが、国政の場で検討されるべきものだと考えている。②(ア)学校に必要な額をすべて奨学金で賄う考え方はとってない。③中学生が高校に進学する際、経済的に困窮している方を援助するために実施しており、対象者を拡大する考えはない。④給付制度を創設する考えはない。⑤対応をとっており、緩和策を講じる必要はないと考える。

(仮称) JR東日本東京資源循環センターと区の廃プラ処理施設計画は情報公開と住民合意を前提に

①首都圏各駅などから排出されるごみの処理施設を八潮三丁目建設する計画につい

て、直ちに住民合意のための説明会の開催を。②区とJR東日本で協定書を締結することを求めるが、いかがか。③ごみ処理の流れや処理方法などの全容を詳細に明らかにするべきでは。④混在ごみの搬入量は9・8トンだが処理能力は12・8トンとなっている。将来、搬入量が増えるのでは。⑤JR東日本に對し

⑦拡大生産者責任を求め続けるべきでは。⑧当初の計画を変更する際は、事前に住民説明会を開き、住民合意を得るよう求めるべきでは。⑥区が委託する廃プラ処理について、排出者責任を問わないまま自治体のごみの処理を請け負う姿勢から脱却するべきでは。⑦廃プラスチックを圧縮すると化学反応がおき、のどの痛みなどを引き起こすとの指摘がある。区は問題なしとしているが、根拠は何か。環境清掃事業部長 ①条例規定に基づき、事業者としての説明会を実施予定との報告を聞いている。②操業前までに締結することになっている。③リサイクル可能なものは専門業者に、それ以外は一般廃棄物、産業廃棄物として各処理施設に運ばれ適切に処分される。④これ以上の搬入計画は聞いていない。⑤(ア)事業者の責任は果たしていると考えられる。⑥報告を受け必要に応じて確認調査を行うなど適切に対応する。⑦区として事業者自らの責任で回収、再使用を促進する制度を構築するよう国に要望を続けている。⑧東品川の可燃ごみ中継所での圧縮処理等で、そのような事例は一切ないとのことだ。

採択されて区長に送られた請願についての報告

区議会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減のための請願

1. 保護者補助金の所得制限の緩和について
保護者補助金は、保護者の負担軽減、公価格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて今後とも努力してまいります。
また、この制度は、幼児教育の機会均等を保障するため、一定の所得制限の下で補助金を交付するものであり、現在の基準(園児保護者補助金は約6割の方が該当)は妥当と考えております。所得制限の緩和につきましては、引き続き所得制限を維持しつつ、十分な配慮を行ってまいりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。
なお、入園料補助金につきましては、19年度より1万5千円増額し、10万円としたところであります。この増額により、品川区の入園料補助金は、23区では最も高い補助金額になりました。



鈴木 真澄 議員(自民)

品川区の財政について

などが先決だが、なお乖離が解消しない場合は予算措置を含め対策を講じる。⑥総務省方式改訂モデルの採用を基本に検討を進める。⑦各指標を算定し、監査委員の審査に付した上で、第3回定例会で報告し区民へ公表する予定だ。

品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例について

①文化・スポーツ活動の場の環境整備に重点的施策を講じるべきでは。特に八潮まちづくり検討委員会の提言の実現に向け検討を。②区民・団体と区が連携した活動支援の検討を。③企業等の誘致で、にぎわいが創出される場をつくっては。④財政的な支援を実施するため、基金の創設を。⑤区を挙げた新しい体制づくりが必要では。

企画部長

①多角的な検討が必要だ。八潮地区についても、ご提言の趣旨を生かしたい。②区民と区との協働を進める懇話会などでご意見を伺いながら検討していく。③誘致を念頭に置きながら地域の活性化を検討している。④具休化に向けて検討を進める。⑤区長部局において総合的に推進することが必要になってきていると考える。

都区のある方検討委員会について

①区へ移管する方向で検討する事務は何項目か。考え方に相違のあるものは何項目見込まれるのか。②検討委員会での解決の見通しは。③区域の再編は基礎自治体が決める

べきでは。④特別区再編の論争が都区間で本格化した場合、これまでの協議内容はどうなるのか。⑤道州制をめぐる動きに對して考えは。⑥特別区長会で合意された可燃ごみ処理負担金の制度について⑦受け取りが見込まれる負担金をごみ削減や環境問題に向けた施策の財源とするべきでは。⑧23区間の課題解消の抜本的な方法として適切なものか。

区長

①5月末時点で合意した事務は16項目、保留扱い5項目だ。②一定の方向性を取りまとめることは可能だと考える。③各区が主体的に判断するべきものだ。④これまでの事務配分についての協議内容に、影響が及ぶことはあつてはならないと考える。⑤今後の動向に十分注意を払う必要がある。⑥⑦充実に活用するための財源として有効に活用する。⑧課題の解決に共通的に適用する性格のものではないと考える。

都営大井町住宅跡地取得について

①跡地取得を都に正式に申し入れるべきでは。②介護サービス事業所を併設した高齢者向け公的家賃住宅を建設し、高齢者の持ち家を子育て世帯に賃貸する施策を。③借上型区民住宅を子育て世帯に低廉な家賃で定期使用として賃貸し、子育て支援を。

まちづくり事業部長

①引き続き都に強く働きかける。②取得できた場合の跡地の活用方法を検討している。③引き続き制度の見直しを国・都に働きかけていく。



阿部 祐美子 議員(民主)

国際都市品川としての取り組みについて

①新たな基本構想の3つの理念のうち「暮らしが息づく国際都市」に関連して、国際交流施策を時代に即したものと練り直すとともに、国際友好協会の業務を、点と点の交流から日常の生活に則した事業の充実へシフトさせては。②区による留学生会館の設置・運営は一つのアイデアとして検討の価値があるのでは。

区長

①長期基本計画の中で外国人に対する行政サービスのあり方、地域社会への参加の促進や、区と国際友好協会との連携のあり方などについて検討を進めている。②早期に具体的な検討に入るべき課題ではないと考える。

高齢者福祉について

①在宅介護サービスについて②要支援2の方々に対してはも家事援助時間の上乗せの検討を。③通院付き添いの際、往復以外の院内の時間帯は介護報酬の対象外だが、この部分を補う制度の検討を。④介護予防事業の参加者が見込みを大きく下回っている。より効率的な運用を。⑤特別養護老人ホームや高齢者が住み続けられる賃貸住宅などの施設の整備の考え方は。

福祉高齢事業部長

①自立支援の理念をより徹底する

観点から見直しを行ったもので、サービスの上乗せは望ましくないと考える。④第四期の介護保険事業計画の策定で検討する。⑤より多くの高齢者が参加でき予防の効果も上げられるよう工夫する。⑥策定中の長期基本計画で整備などを検討している。

大崎駅周辺の再開発について

①大崎駅周辺は地域住民が日常的に活用できる施設を配置するとともに、大崎全体の統一イメージを形成し発信していく機能を、まちに植えつける必要がある。これから計画が具体化する北品川五丁目第一地区の再開発事業について、どのようなコンセプトで、どのような公共施設を整備するのか。②企業関係者向けだけでなく、地域住民をはじめ広く一般に親しめる場も整備するべきでは。この地域にもづくり体験の場をつくることに対する区の見解などについて伺う。

まちづくり事業部長

①この地域の将来像を具現化するものとして、再開発準備組合と連携しながら、ものづくり産業支援施設の設置を進めているところだ。具体的には研究開発、交流や創業支援、さらに海外を視野に入れたビジ

2. 私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および私立幼稚園母の会連合会への助成について
私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿った制度の見直しに努力してまいりました。
例えば、預かり保育に対する補助金としては、定額の委託料をお支払いする「きんだあくらぶ」事業を、平成17年より実績に応じた補助金制度へと変更したところだす。
また、平成19年度については、私立幼稚園相互による事業の充実を促進するため、私立幼稚園協会に対する補助金を従来の350万円から100万円増額し、450万といたしました。さらに、20年度予算では、心身障害児教育事業費補助金を2倍に増額しております。
このように、区では幼児教育推進のため、助成制度などの見直しや増額を行ってきたところではありますが、母の会連合会への直接助成等は、大変難しい状況です。で、現状の幼稚園協会への補助金を母の会連合会への事業費支援に活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと考えております。

①保育所持機児童に対する考え方は。②施設保育と連動した品川型保育ママ制度の構築について見解を伺う。③学事制度審議会の中間まとめに對する教育委員会としての今後の検討の方向性等は。④特別支援教育について⑤多様な人たちがかわっていく本来の構図を各学校が理解し支援体制を組んでいるのか。⑥保護者へ十分な説明がされているのか。⑦学習支援員や介助員の人員配置は十分だと考えているのか。

保育・教育の充実について

①保育所持機児童に対する考え方は。②施設保育と連動した品川型保育ママ制度の構築について見解を伺う。③学事制度審議会の中間まとめに對する教育委員会としての今後の検討の方向性等は。④特別支援教育について⑤多様な人たちがかわっていく本来の構図を各学校が理解し支援体制を組んでいるのか。⑥保護者へ十分な説明がされているのか。⑦学習支援員や介助員の人員配置は十分だと考えているのか。

児童保健事業部長

①家庭内育児を推奨しつつ、地域の方々の総合支援による子育て環境の充実を図ることがこれからの課題だ。②普及が難しいことから、保育園や児童センターを拠点とした柔軟で多様な地域密着型の保育相互支援制度を検討している。

教育次長

③答申をはじめ審議会での議論を十分に踏まえ、区立学校の適正な教育環境を確保する方策を検討していく。④⑤教職員が特別支援教育体制に関する理解を深める取り組みを通して、各学校の体制も着実に整備・充実されてきている。⑥制度の大幅な変更を踏まえ、十分理解が得られるよう今後とも説明に意を尽くす。⑦今年度実施した成果や課題を踏まえ、今後充実を図る。



山路 良成 議員(公明)

自転車の安全利用と走行環境整備の促進などについて

①6月に施行された「改正道路交通法」では自治体に対し、効果的な広報や各種安全講習会等、新たな交通ルールの周知徹底を図ることとしている。魅力的な講習会とするために、自転車安全整備士の点検整備による、傷害および賠償責任保険つきのTSMマーク発行等を講習会の中で行う。②歩行者や自動車との共存も含めた、自転車の安全な利用および環境整備のための条例の制定を。③3人乗



立会川浄化施設が運転開始

り自転車に関して、安全な自転車であれば規制緩和もあり得る方向が示されているが、購入者に対し助成の検討を。④八ツ山歩道橋など区内各所の歩道橋下のデッドスペースに駐輪場を設置しては。まちづくり事業部長 ①TSMマークの発行については自転車販売業者や警察署等関係者と協議をする。今後も、講習会の内容の充実に努める。②まず現在実施しているさまざまな活動の中で見直すところがないかどうか検討しているところだ。③警察庁において、有識者会議等で検討中とのことなので、区としては現在のところ考えていない。④八ツ山歩道橋下について、所轄警察署と安全な利用が可能かどうか協議をしている。その他の歩道橋の下への設置については、利用可能な場所があるかどうか調査を行う。

も更新する考えがあるのか。また、新たに借り上げる考えは。②介護が必要になっても住み続けられる、高賃貸制度を活用した高齢者住宅と特別養護老人ホームとの合築による複合施設の建設を。③高齢者住み替え支援モデル事業の創設の検討状況は。④八潮地区でのモデル事業、高齢者住み替え住宅を検討する際には、先ほど提案した特別養護老人ホームを合築した高齢者住宅の建設を具体的に検討、推進しては。⑤東京都防災・建築まちづくりセンターが実施する高齢者円滑入居賃貸住宅制度へ、高齢者の賃貸住宅への入居を確保するために、区は同センターに参加を。⑥住宅のバリアフリーの促進は、事故防止だけではなく、車いす利用に備えて、高齢者の自立した生活を支えることにつながる。区の住宅バリアフリーの促進策等を伺う。

高齢者の安全・安心の住まいの確保等について

①借上型高齢者住宅について、借り上げ契約の更新期が到来するが、区は期間終了後

福祉高齢事業部長 ①オーナーの意向もあるが、現状のストックは少なくとも維持することが必要だと考える。今後は建設型を中心に据えていくので、借上型を増やす考えはない。②入居者がある程度介護を必要とする状態になっても併設施設から食事・入浴等の支援を受け生活できる新高齢者住宅の検討を進めているなどだ。③庁内の関係各所管で構成する、住まいの情報センターあり方検討会の中でさらに検討する。④高齢者住宅の居住者に対して見守りを含め柔軟に対応できるのは、新制度である小規模多機能型居宅介護だと考えている。⑤区で実施している高齢者住

宅あつせん制度の中で対応する。⑥介護保険制度に基づく住宅改修等、生活スタイルの見直しまでを含めた普及啓発等を行っている。

品川区文化芸術・スポーツのまちづくりについて

①住原地域に、総合的な文化芸術や生涯学習等の活動拠点を整備する機は熟した。学校跡地を有効活用した文化施設の建設を。②文化芸術・ス



菊地 貞一 議員(共産)

「長生きはいいけど、区民に渦巻く怒りの声、後期高齢者医療制度は廃止を」

①廃止を求める理由の大きな2点は、保険料の問題と、診療報酬を別建てにしている問題だ。区長は国に対し後期高齢者医療制度の廃止を求めべきと考えるが、いかがか。区長 ①人口構成の推移等を踏まえ、この制度を必要なものとする判断をしている。今後、低所得者への負担軽減措置は検討するべきだが、制度の廃止を働きかける考えはない。

深刻な工事被害と大気汚染が進む中央環状品川線建設は中止を

①区は振動・騒音被害が甚大となる五反田換気塔の関連工事に対し、どのような指導を行うのか。また、命がむしばまれるような被害の実態に

スポーツ振興基金の創設を。また、文化芸術活動に寄附する個人の方に寄附金税制優遇制度のような受け皿を。区長 ①文化芸術の拠点整備は住原西地区の学校跡を活用する際の選択肢の一つではないかと考えており、改めて地域の皆様のご意見を伺いたい。②区民と区との協働を進める観点からも大きな効果を期待できるものと考えている。今後はその具体化に向けて検討する。

建設の中止こそ求められると考えるが、いかがか。まちづくり事業部長 ①都からは、ご指摘のような甚大な振動・騒音被害が生じているとは聞いていない。②6名の交通誘導員を配置し、安全を確保するというところから、ご指摘のような無謀な工事計画ではないものと考えている。③都は、町会等を中心とした個別説明会や意見交換会等を行っており、区から再度の申し入れをするつもりはない。④最新技術を用いた脱硝装置等を導入することなどを都に要望してきたところであり、改めてやり直しを求める考えはない。⑤都は、実態解明のため微小粒子状物質検討会を設置し、平成22年度末を目途に対策等を策定するので、区としても注視する。⑥都は中央環状線が完成すると、首都高速道路全体のネットワークが効率よく機能し、都心環状線等の慢性的な渋滞の緩和等がされ、その結果、沿道環境が改善されるとの立場に立っている。区も同様に品川線は必要だと考える。

どのように対処をしていくのか。②南品川換気所の工事について、ミキサー車が1千200回往來する工事計画は無謀だ。計画を抜本的に見直すまで着工を許すべきではないと考えているが、いかがか。③正式な説明会を、周知範囲を広げて、幾度も開催することを都に申し入れるように求める。④東京大気汚染裁判では、微小粒子状物質、PM2.5について、環境基準設定も含めて検討することを初めて国が約束することとなった。PM2.5の基準が決定するまで工事を中止し、環境アセスメントをやり直すように求める。⑤PM2.5について、区はどのような認識を持っているのか。⑥車両の流入制限が最大の汚染対策であり、品川線

280人が入れない、今こそ認可保育園の増設で待機児解消を

①保育園に申し込んでも入れない事態は、自治体の責任として解消しなければいけない。

おしらせ

区議会では、本会議の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。電話(5742)6810

い。なぜ待機児ゼロを目標に掲げないのか。②再開発により増加したファミリー層とそこの地域の保育需要に見合った認可保育園の整備計画を持つべきだと考える。また、今後の保育需要の動向をどのように予測しているのか。認可保育園の大幅な増設で対応するべきだと考えるが、方針を伺う。③中止となった平塚地域の認可保育園計画について、区は「地元のご期待や今後の保育需要等を真摯に受けとめ、今後の施設計画に生かす」と答弁したが、直ちに具体化をするべきだ。計画の進捗状況を伺う。児童保健事業部長 ①受け入れ枠の拡大等の施策は、待機児の解消を目的として実施しているもので、区は就労と子育ての両立支援を保育行政の最大の課題ととらえている。②保育需要について、当分の間は微増傾向で推移するものと見込んでおり、引き続き待機児解消策として、今後4年間で、300人程度の定員増を図る予定だ。施設型保育の需要はいずれ減少することも予測されるので、需要動向の正確な把握に努め、柔軟で多様な子育て支援策を検討することが重要だ。③平塚幼稚園を母体とした幼保一体施設の検討状況について、お答えした考えに変わりはない。

ぜひ 傍聴にお越しください

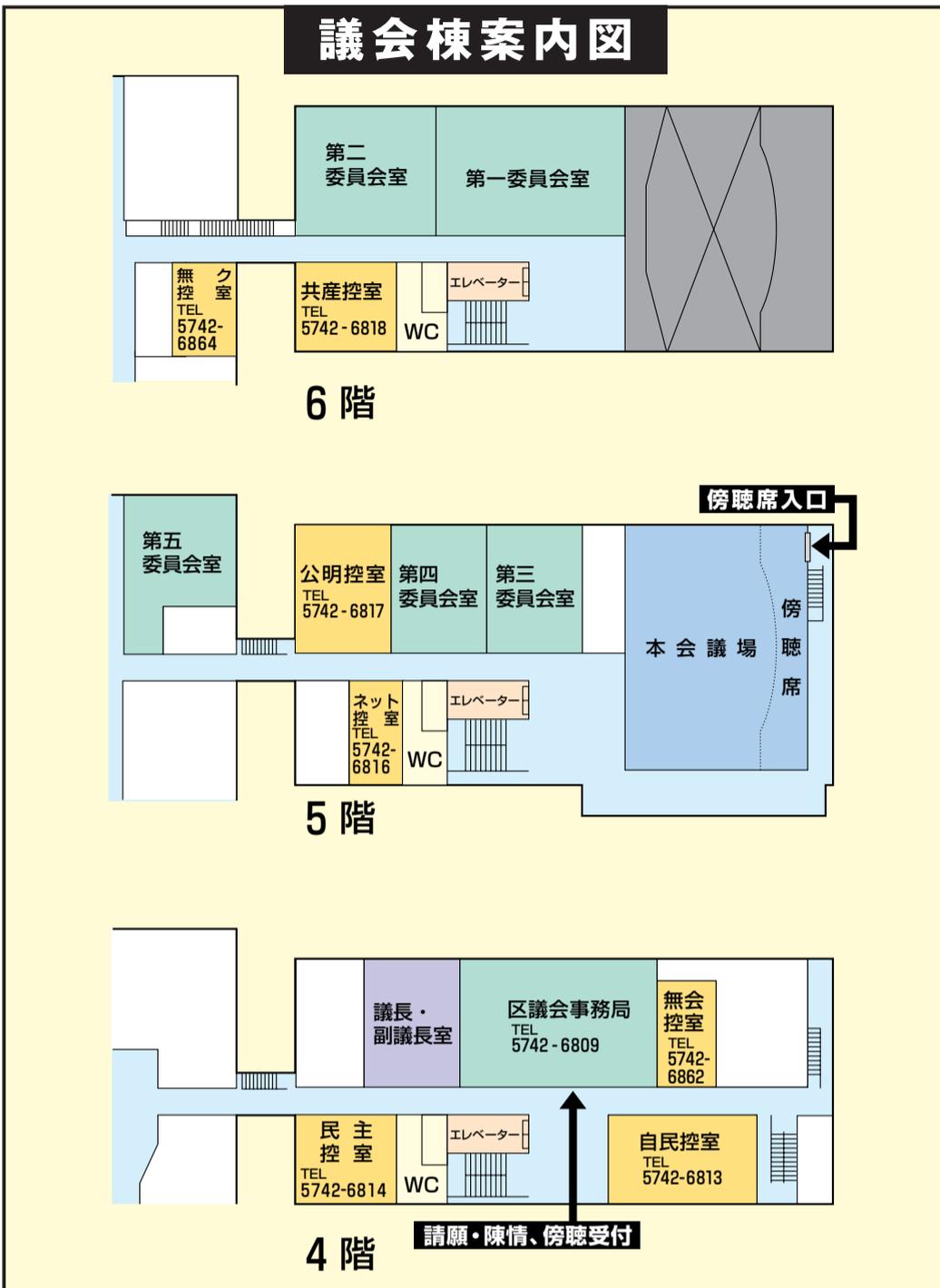
本会議や、常任・特別委員会は傍聴することが出来ます。傍聴される方の定員は部屋の広さにより、本会議場は90人まで、第一委員会が65人、第二～第五委員会は各10人までとなっております。

傍聴を希望される方には、会議開会の1時間前から、議会棟4階の区議会事務局で、先着順に傍聴券をお配りしております。

なお、常任・特別各委員会の調査事項は次のとおりです。

- ◎ 常任委員会
 - 総務委員会
 - 1 企画・広報および行財政について
 - 2 人事・事務管理および財産の維持管理について
 - 3 会計管理ならびに選挙管理委員会および監査委員の事務について
 - 4 その他の急務事項等について
 - 区民委員会
 - 1 区民生活および地域活動の推進について
 - 建設委員会
 - 1 都市計画および都市整備について
 - 2 課税および納税について
 - 3 国民健康保険および国民年金について
 - 4 防災対策について
 - 5 中小企業振興対策について
 - 6 勤労者福祉行政について
 - 7 環境行政について
 - 厚生委員会
 - 1 社会福祉について
 - 2 保健衛生について
 - 街づくり特別委員会
 - 1 八潮のまちづくりに関すること
 - 2 安全・安心のまちづくりに関すること
- ◎ 特別委員会
 - 行財政改革特別委員会
 - 1 契約のあり方に関すること
 - 2 公有財産の有効活用に関すること
 - 文教委員会
 - 1 学校教育について
 - 2 生涯学習について
 - 土木行政について
 - 3 建築行政について
 - 4 住宅対策について

議会棟案内図



本会議場の議席配置



本会議・委員会の日程(予定)

本会議の一般質問と答弁をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。

本会議	開催日時	放送内容	放送日	再放送日
第3回定例会	9月25日(木) 午後1時から	一般質問と答弁	9月29日(月)～10月1日(水)の3日間にかけて放送します。	10月4日(土)
	9月26日(金) 午前10時から	手話通訳を取り入れています。	10月1日(水)～3日(金)の3日間にかけて放送します。	10月5日(日)
	10月22日(水) 午後1時から		放送はありません	

ケーブルテレビで放送された会議のビデオテープを貸し出しています。ご希望の方は区議会事務局調査係までお問い合わせください。 電話(5742)6810

委員会名	開催日時	
	開催日時	再放送日時
常任委員会	総務	8月25日(月) 午後1時から 9月29日(月)・30日(火) 午前10時から
	区民	8月25日(月) 午後1時から 9月29日(月)・30日(火) 午前10時から
	厚生	8月25日(月) 午後1時から 9月29日(月)・30日(火) 午前10時から
	建設	8月25日(月) 午後1時から 9月29日(月)・30日(火) 午前10時から
	文教	8月25日(月) 午後1時から 9月29日(月)・30日(火) 午前10時から
特別委員会	行財政改革	8月26日(火) 午後1時から 10月2日(木) 午前10時から
	街づくり	8月27日(水) 午後1時から 10月3日(金) 午前10時から
	決算	10月6日(月)・7日(火)・9日(木)・10日(金)・14日(火)・15日(水)・17日(金) ※すべて午前10時から開催します

決算特別委員会総括質疑も放送します。

10月17日(金)に行われる決算特別委員会総括質疑の様子を10月24日(金)および26日(日)(再放送)に放送する予定です。放送日時などの詳細は、「広報しながわ」等をご覧ください。